

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03(5379)4141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 吉田 裕幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03(5379)4141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 吉田 裕幸
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目5番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	69,558	74,299	98,560
経常利益 (百万円)	2,967	2,954	4,803
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,786	1,712	3,007
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,570	1,923	3,149
純資産額 (百万円)	24,549	27,175	26,336
総資産額 (百万円)	41,900	49,429	47,861
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	111.10	106.54	187.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	53.0	53.2

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.47	52.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第53期、第54期第3四半期連結累計期間の売上高には、消費税等は含んでおりません。第53期第3四半期連結累計期間は、一部の子会社で税込方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社、子会社29社、関連会社2社、その他の関係会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(ビル管理事業)

平成29年9月に当社連結子会社の大連豪之英物業管理有限公司が中国国有企業の天津臨港園區運営管理有限公司との間に合併会社の天津臨港豪之英物業服務股份有限公司を設立したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しや、企業の設備投資の増加を受け、企業収益は堅調に推移する等、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、米国の景気が着実に回復している他、中国を中心としたアジア新興国の景気も持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもと、当社企業グループは、各管理事業において、収益の基盤となる管理ストックの増加に注力するとともに、同ストックにおける営繕工事の受注にも積極的に取り組み、売上高については全てのセグメントで前年同期実績を上回ることができました。一方で、将来に向けて良質なサービスの提供を維持することを目的とする人件費の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は74,299百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は3,024百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益は2,954百万円（前年同期比0.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,712百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、国内では全国拠点網及び関連会社を含む当社企業グループのネットワークを活かした営業活動に注力し、管理ストックの増加を果たすことができました。また、海外では台湾における子会社の東京都保全股份有限公司が堅調に推移したこと等により、売上高については増加しました。一方で、国内での社会保険の適用拡大及び積極的な人材採用による人件費の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は35,597百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は2,331百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、国内では日頃の業務を通じて築いた信頼が、既存の取引先からの追加受注や新たな取引先の紹介に繋がり、管理ストックの増加を果たしたことに加え、子会社である山京ビルマネジメント株式会社及び山京商事株式会社の売買仲介業務等が好調に推移いたしました。また、海外では中国における子会社の大連豪之英物業管理有限公司及びベトナムにおける子会社のPAN SERVICESも堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は8,631百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は640百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、既存の取引先への積極的な営業活動に注力したことにより、売上高については増加しました。一方で、外注費を中心とした売上原価の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は3,988百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は446百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

営繕工事業

営繕工事業につきましては、国内では当社において前年同期に大規模修繕工事の完工が比較的多かったため売上高・利益ともに下回りました。一方で、子会社である三光エンジニアリング株式会社における公共工事の受注が好調に推移いたしました。また、海外では前年度末にグループ化したシンガポールにおける子会社のPROPELL INTEGRATED PTE LTDが期初から売上高・利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は26,082百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,708百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,080,000	16,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	16,080,000	16,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	16,080,000	-	2,492	-	2,293

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,077,700	160,777	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	16,080,000	-	-
総株主の議決権	-	160,777	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	1,700	-	1,700	0.01
計	-	1,700	-	1,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,546	14,431
受取手形及び売掛金	11,685	11,119
販売用不動産	80	44
未成工事支出金	2,886	4,675
原材料及び貯蔵品	197	187
繰延税金資産	518	530
その他	1,043	944
貸倒引当金	74	83
流動資産合計	29,884	31,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,095	4,012
機械装置及び運搬具(純額)	84	116
工具、器具及び備品(純額)	508	490
土地	7,192	7,172
建設仮勘定	24	0
有形固定資産合計	11,905	11,793
無形固定資産		
のれん	2,143	1,950
その他	1,040	996
無形固定資産合計	3,184	2,947
投資その他の資産		
投資有価証券	233	269
差入保証金	1,123	1,055
繰延税金資産	336	329
その他	1,322	1,315
貸倒引当金	130	129
投資その他の資産合計	2,886	2,839
固定資産合計	17,977	17,580
資産合計	47,861	49,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,760	6,012
短期借入金	2,155	2,938
1年内返済予定の長期借入金	681	451
未払法人税等	576	520
賞与引当金	1,532	1,016
役員賞与引当金	12	-
工事損失引当金	3	16
その他	6,793	8,517
流動負債合計	18,516	19,472
固定負債		
長期借入金	1,828	1,562
退職給付に係る負債	495	516
繰延税金負債	78	80
その他	605	621
固定負債合計	3,008	2,781
負債合計	21,524	22,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,305	2,305
利益剰余金	20,640	21,323
自己株式	1	1
株主資本合計	25,436	26,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	69
為替換算調整勘定	9	18
退職給付に係る調整累計額	14	1
その他の包括利益累計額合計	40	89
非支配株主持分	859	966
純資産合計	26,336	27,175
負債純資産合計	47,861	49,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	69,558	74,299
売上原価	53,055	56,508
売上総利益	16,503	17,790
販売費及び一般管理費	13,558	14,766
営業利益	2,944	3,024
営業外収益		
受取利息	9	18
受取配当金	3	7
その他	53	50
営業外収益合計	66	75
営業外費用		
支払利息	16	90
その他	28	55
営業外費用合計	44	145
経常利益	2,967	2,954
特別利益		
国庫補助金	-	20
特別利益合計	-	20
特別損失		
固定資産圧縮損	-	17
特別損失合計	-	17
税金等調整前四半期純利益	2,967	2,957
法人税等	1,076	1,084
四半期純利益	1,890	1,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	159
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,786	1,712

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,890	1,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	4
為替換算調整勘定	368	30
退職給付に係る調整額	4	16
その他の包括利益合計	319	51
四半期包括利益	1,570	1,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,539	1,761
非支配株主に係る四半期包括利益	31	162

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

平成29年9月に当社連結子会社の大連豪之英物業管理有限公司が中国国有企業の天津臨港園區运营管理有限公司との間に合弁会社の天津臨港豪之英物業服務股份有限公司を設立したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	21百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	603百万円	504百万円
のれんの償却額	128	200

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	482	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	482	30.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	514	32.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	514	32.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,279	7,309	3,899	25,070	69,558	-	69,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	12	198	7	233	233	-
計	33,294	7,322	4,097	25,078	69,792	233	69,558
セグメント利益	2,704	471	464	1,613	5,254	2,309	2,944

(注)1. セグメント利益の調整額 2,309百万円は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,310百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,597	8,631	3,988	26,082	74,299	-	74,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	9	198	1	234	234	-
計	35,622	8,640	4,186	26,083	74,533	234	74,299
セグメント利益	2,331	640	446	1,708	5,126	2,101	3,024

(注)1. セグメント利益の調整額 2,101百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,102百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	111円10銭	106円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,786	1,712
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,786	1,712
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,078	16,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....514百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....32円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月6日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。